

「城陽市週休2日制工事」Q&A

【城陽市週休2日制工事試行要領3（試行方式）関係】

問1 発注者指定方式と受注者希望方式はどのように判断するのか。

（回答）

週休2日制工事の対象となる工事において、『発注者指定方式』及び『受注者希望方式』の発注方式ごとに、特記仕様書を添付することとしています。なお、城陽市発注の工事は基本的には「発注者指定方式」とします。

【城陽市週休2日制工事試行要領4（対象工事）関係】

問2 対象外工事として「通年維持工事や緊急対応工事」とは、具体的にはどのような工事のことをいうのか。

（回答）

社会機能の維持に不可欠な工事であり、緊急対応を行うといった工事の性質上、4週8休の現場閉所が困難であることから対象外としています。

例：東部地区道路維持修繕工事（単価契約）、西部地区道路維持修繕工事（単価契約）、樹木等維持管理工事（単価契約）など

問3 対象外工事として「社会的要請等により早期の工事完成が必要と判断される工事」とは、具体的にはどのような工事のことをいうのか。

（回答）

災害復旧等の緊急工事のように社会的要請等により早期完成が必要な工事や、また供用開始時期が決められ社会的要請等により遅らせることができない工事を想定しており、4週8休の現場閉所が困難であることから対象外としています。

問4 対象外工事として「現場特性により施工時間や施工期間に制約があると判断される工事」とは、具体的にはどのような工事のことをいうのか。

（回答）

地元調整や関係機関協議等により工事の作業時間や期間に制約があるため、休日にも作業を行い早期に完成させる必要があるといった工事を想定しており、4週8休の現場閉所が困難であることから対象外としています。

例：学校の夏休み期間中での工事、居ながら改修工事 など

【城陽市週休2日制工事試行要領5（週休2日の考え方）関係】

問5 年始年末（6日間）及び夏季休暇（3日間）の考え方は。

（回答）

年末年始、夏季休暇は次の日をいいますが、会社の休業日に合わせて変更しても差し支えありません。

- ・年末年始：12月29日～1月3日の6日間
- ・夏季休暇：8月14日～8月16日の3日間

問6 天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間や工事事故等により現場が止まった場合の不稼働期間は対象期間に含まれるのか。

（回答）

受注者の責めに因らない事由により工事を実施できないと認められる場合は、原則として受発注者間の協議により、対象期間からの除外について決定することとします。

問7 週休2日（＝4週8休以上）の計算の考え方は。

（回答）

対象期間内における現場閉所日の割合（28.5%以上）で判断してください。

計算例：休日（現場閉所日）88日 ÷ 対象期間（実作業期間）300日 × 100
≒ 29.3%（小数点第1位を四捨五入）

問8 祝日に休工した場合、現場閉所日に含めてもよいか。

（回答）

週休2日の定義は、対象期間において4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいい、土日、祝日を問わず現場閉所日としてカウントしても問題はありません。

問9 現場閉所日は、土日で確保しなければならないのか。

（回答）

現場閉所日を土日に指定しているものではありません。対象期間内で平日及び土日祝も含めて4週8休以上の現場閉所を求めるものです。

【城陽市週休2日制工事試行要領6（試行方法）関係】

問10 週休2日に取り組む対象は、全ての下請業者も含むのか。

(回答)

元請である受注者を対象としています。なお、現場代理人は、例外的に常駐を要しないことができるかとされている場合を除いて工事現場への常駐が義務付けられています。そのため、受注者（現場代理人）が当該工事において現場閉所により休日を確保する場合は、必然的に現場施工を行うことが出来ないことから、下請け業者は対象に含みません。

問 11 現場閉所日に下請業者が他の工事現場で働くことは認められるか。

(回答)

下請業者が、現場閉所日に他の現場に従事することは制限しません。

問 12 週休 2 日確保以外のやむを得ない事由による工期変更は認めるのか。

(回答)

やむを得ない事由があると判断できる場合は、通常通り工期変更を認めて問題ありません。

問 13 一つの工事契約において、施工箇所が点在している場合の現場の考え方は。

(回答)

施工箇所が点在していても、週休 2 日の取組みについては、1 工事単位で判断することになります。

問 14 現場に出勤後すぐに、降雨により現場作業を行わなかった場合は、現場閉所になるのか。

(回答)

現場作業を実施せず、すぐに帰宅等していれば現場閉所となるが、現場事務所等で事務作業などを実施している場合は、現場閉所とならない。現場閉所とは、「現場や事務所での事務作業を含めて、1 日を通して当該工事に係る作業を行っていない状態」と定義としています。なお、現場作業を実施後に降雨で作業を終了しても、すでに作業を実施しているので、現場閉所とはなりません。

問 15 設計図書の変更に伴い、工期延長を行う場合の週休 2 日の考え方はどうなるのか。

(回答)

設計図書の変更を行った場合は、発注者にて週休 2 日が確保できる工期となるよう適切に工期設定を行い、工期延期の必要が認められる場合は、週休 2 日の対象期間も延長されま

す。

問 16 週休 2 日を実施すると工期末までに工事が完了できなくなってしまう場合、これを理由に工期延期は認められるか。

(回答)

発注時の工期算定については、4 週 8 休により（土日現場閉鎖）により算出しているため、週休 2 日の確保を事由とした工期延期は認めていません。

【城陽市週休 2 日制工事試行要領 8（補正係数）関係】

問 17 土木工事においては、共通仮設費、現場管理費及び機械経費（賃料）についても経費補正を行うが、建築工事においては、労務費の経費補正だけとなっているのは何故か。

(回答)

建築工事においては、共通仮設費及び現場管理費については、積算基準に基づき当初積算時に工期に応じて算出しているため、経費補正は行いません。
また、機械経費（賃料）については、工事の施工条件に即した措置日数による見積により計上しているため経費補正は行いません。

【城陽市週休 2 日制工事試行要領 9（補正方法）関係】

問 18 受注者希望方式については、現場閉所の達成状況に応じて経費補正の増額変更を行うが、発注者指定方式についても、現場閉所の達成状況に応じて減額変更を行うのか。

(回答)

受注者希望方式については、現場閉所の状況（4 週 6 休～4 週 8 休）により各経費の補正（別紙 2）を行い、増額変更を行います。また、発注者指定方式については、4 週 8 休以上の達成を前提として補正係数を各経費に乗じて予定価格を算出しているため、達成状況が 4 週 8 休に満たない場合は 4 週 8 休の補正分を減額変更します。

なお、経費補正の変更契約については、精算時に行います

問 19 精算時の経費補正に関する契約変更手続きはどのように行うのか。

(回答)

経費補正の契約変更を行う時点の現場閉所日数が確認できる資料(任意様式)及び工事打合簿に基づき、必ず達成可能な現場閉所状況の区分（4 週 6 休～4 週 8 休又は未達成）について受発注者間で十分に協議を行い、再度の契約変更とならないように区分を設定してください。

なお、上記に関連して、発注者より現場閉所実績及び工事打合簿を提出するよう指示があった場合は、速やかに提出を行ってください。

問 20 令和 6 年 3 月 3 1 日以前（施行日より前）に発注されている週休 2 日制工事については経費補正の対象となるのか。

（回答）

従前の週休 2 日制工事については、経費補正の対象となりません。

【城陽市週休 2 日制工事試行要領 10（工事成績評定）関係】

問 21 発注者指定方式で、4 週 8 休を達成できなかった場合にペナルティはあるのか。

（回答）

現場閉所の達成状況が 4 週 8 休に満たなかった場合には、補正分の減額変更を行います。が、工事成績評定の減点はいりません。

問 22 工事成績評定への反映は、発注者指定方式及び受注者希望方式どちらの場合でも反映されるのか。

（回答）

どちらの場合でも、対象期間内の現場閉所日数の割合が 28.5%（8 日／28 日）以上である場合は、工事成績の加点対象として評価を行います。

問 23 週休 2 日を指定せず発注された工事で、週休 2 日を達成した場合は。

（回答）

発注時に指定されていない工事については、週休 2 日を達成した場合でも単価等の補正は行いません。成績評定でのみ評価します。